

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方交付金 実施事業

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
1	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4940世帯×70千円 事務費9372千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4940世帯)	R5.12	R6.3	346,118,803	346,118,803	令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金におけるNo.1事業に給付を受けた世帯へ追加給付として、7万円を給付した。また新規で対象となる方へも給付を行った。 ○給付世帯数: 5, 218世帯 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	物価高騰の煽りを受け、低所得世帯となったであろう非課税世帯へ現金による給付を行うことで、家計の一助となり、低所得の方々の生活を維持できた。	社会福祉課
2	低所得世帯等エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得層に属する世帯への支援を行うことで、デフレ脱却のための国民の可処分所得を直接的に下支えする定額減税や他の給付措置とのバランスを可能な限り公平を確保し、低所得層の方々の生活を維持する。 ②低所得層(R5年度分の住民税均等割のみ課税)に属する世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯1,000世帯×100千円 事務費 4,367千円 (事務費の内容) 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,000世帯)	R6.3	R6.6	104,367,000	104,367,000	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付した。 ○給付世帯数: 888世帯 100千円×888世帯＝ 88, 800千円 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価高騰の煽りを受け、低所得世帯となったであろう均等割のみ課税世帯へ現金による給付を行うことで、家計の一助となり、低所得の方々の生活を維持できた。	社会福祉課
3	低所得世帯等エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得層に属する子育て世帯へのさらなる支援を行うことで、デフレ脱却のための国民の可処分所得を直接的に下支えする定額減税や他の給付措置とのバランスを可能な限り公平を確保するとともに、生活を維持する。 ②低所得層に属する子育て世帯への給付金の加算及び事務費 ③給付金額 子育て世帯のうちR5年度分の住民税非課税・均等割のみ課税世帯600世帯に対する給付金 対象児童(基準日において同一世帯内の18歳以下の児童)1,000人×50千円 事務費 2,620千円 (事務費の内容) 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出 ④子育て世帯のうちR5年度分の住民税非課税・均等割のみ課税世帯(600世帯)	R6.3	R6.6	52,620,000	52,620,000	No.1、No.2、No.7、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金No.5事業における給付金受給世帯で18歳以下の子がいる世帯に対し、子1人につき5万円の追加給付を行った。 ○給付世帯数 538世帯(非460世帯、均78世帯) ○給付人数 935人(非808人、均127人) 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	他の給付金と絡め、経済的負担の特に大きい子育て世帯に追加給付を行うことで、生活維持の一助となった。	社会福祉課
7	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】(事業No1の横出し分)	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事業No1の横出し分) ②家計急変世帯・生活保護世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 60世帯×70千円＝4,200千円 事務費 114千円 (事務費の内容) 需用費(事務用品) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出 ④家計急変世帯、生活保護世帯	R5.12	R6.3	1,998,897	1,998,000	予期せず家計が急変し非課税相当の世帯となった課税世帯へNo.1と同様、1世帯あたり7万円を給付した。 ○給付世帯数: 8世帯 【参考: R5年度実施計画に記載した目標】 対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	物価高騰の煽りを受け、直近で減収が発生した非課税相当世帯へ現金による給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。	社会福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
10	障害者等施設原油価格高騰対策補助金	①今般の物価高騰に伴い、障がい者等施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②障がい者等施設（入所系・通所系・訪問系）への補助金及び事務費 ③1事業所50千円×（154+10）事業所＝8,200千円 事務費200千円 ④市内障がい者等支援事業所	R6.1	R6.3	6,220,734	6,220,000	障がい者等施設の光熱費等高騰分を支援した。 ○補助金交付事業所数：124事業所 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 支援事業所数：164事業所	コロナ禍の物価高騰に伴う光熱費等高騰分の支援を行うことで、障がい者施設の事業継続の一助となった。	社会福祉課
11	高齢者施設価格高騰対策支援事業	①今般の物価高騰に伴い、市内の高齢者施設、介護サービス事業所に対し光熱費等の高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②高齢者施設価格高騰対策支援金及び事務費 ③1事業所50千円×115事業所＝5,750千円 事務費200千円 ④市内高齢者施設、介護サービス事業所	R6.1	R6.3	5,064,635	5,063,000	市内の高齢者施設及び介護サービス事業所に対して物価高騰に伴う光熱水費の一部を支援。 令和5年12月1日時点で対象となる事業所に対し、1事業所につき5万円を交付。交付実績50,000円×99事業所 ○支援事業者数：99事業所 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 支援事業所数：115事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰による高齢者施設、介護サービス事業所の光熱費等による負担を軽減することができた。	介護長寿課
12	名取市保育所等物価高騰対策補助金	①今般の電力・ガス・食料品等価格高騰分の支援を行うことで、影響負担の軽減を図り、事業継続を支援する。 ②市内認可保育施設に対する補助金及び事務費 ③補助金：定員50人未満：12施設×30千円＝360千円 定員50人以上200人未満：11施設×50千円＝550千円 定員200人以上：2施設×100千円＝200千円 事務費：郵送料一式10千円 ④市内の認可保育施設（25施設）	R6.1	R6.3	1,110,000	1,110,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援した。 事業費：1,110千円 ・定員20名未満の施設： 12施設×30千円＝360千円 ・定員20名以上～500名未満の施設： 11施設×50千円＝550千円 ・定員500名以上の施設： 2施設×100千円＝200千円 ○支援施設数：25施設 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 支援施設数：25施設	価格高騰対策として支援を行ったことで、安定した保育運営の継続に寄与できた。	こども支援課
13	子ども食堂物価高騰対策補助金	①こども食堂運営団体の食料品等価格高騰に伴う影響負担の軽減を図ることで、物価高騰の影響を受けた生活者を支援する。 ②こども食堂運営団体への補助金 ③補助金：1団体30千円×6団体 ④市内で運営する団体（6団体）	R6.1	R6.3	180,000	180,000	市内子ども食堂運営団体に対し経費の一部として各団体に30千円を助成した。 補助金支給実績 30千円×6団体 ○支援団体数6団体 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 支援団体数：6	各団体において子ども食堂実施の経費に充当され、より多くの方に利用していただき子育て世帯を幅広く支援することができた。	こども支援課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
14	医療機関に対する物価高騰対策支援事業	①今般の物価高騰に伴い、医療施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②医療機関に対する支援金及び事務費 ③事業費：1施設50千円×90施設＝4,500千円、 郵券代36千円（140円×90施設、84円×3×90施設）、 事務費50千円 対 象：市内内科 51、歯科31（県立を除く。）、予備8	R6.1	R6.3	4,112,546	4,112,000	市内80箇所の医療機関における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に地域医療を提供できるよう一時金を補助した。 補助金 4,000,000円（50,000円×80施設）、事務費 112,546円 ○支援施設数：80医療機関 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 市内医療・歯科医療機関 90	医療機関による地域医療の安定化、継続化に寄与した。	保健センター
15	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(高齢者)	①今般の物価高騰に伴い、インフルエンザワクチン接種を控えている低所得世帯等を支援するため、健康保険制度の対象とならないインフルエンザワクチン予防接種の自己負担分を補助し、費用の負担感の軽減及び、接種できる環境を整備することで、生活者の健康と安心安全な暮らしを支える。 ②予防接種(定期接種)の自己負担分【高齢者分】 ③事業費： （1）市内医療機関：（11,920人×5,434円）＝64,774千円 （2）市外医療機関：（1,440人×5,764円）＝8,301千円 （3）指定医療機関外：（80人×5,434円）＝435千円 計73,510千円-既定予算45,199千円を控除 ④60～64歳の重度の心疾患等を有する方、及び65歳以上の市民	R6.1	R6.3	18,106,000	18,106,000	65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)のうち12,071人(接種率63.6%)にインフルエンザ予防接種を実施した。 委託料及び助成金：12,070人×1500円＝18,105,000円 助成金：1人×1000円＝1000円 ○インフルエンザワクチン接種数(高齢者)：12,071人 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 インフルエンザワクチン接種者数 13,440人	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
16	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(中学3年生)	①今般の物価高騰に伴い、インフルエンザワクチン接種を控えている低所得世帯等を支援するため、健康保険制度の対象とならないインフルエンザワクチン予防接種の自己負担分を補助し、費用の負担感の軽減及び、接種できる環境を整備することで、生活者の健康と安心安全な暮らしを支える。 ②予防接種(定期接種)の自己負担分【中学3年生】 ③中学3年生480人×委託料5,434円 ④中学3年生	R6.1	R6.3	2,465,780	2,465,000	中学校3年生455人(接種率52.7%)にインフルエンザ予防接種を実施した。 市内医療機関 中学3年生443人×委託料5,434円 指定医療機関外 12人…47,650円 原発特例2人…10,868円 ○インフルエンザワクチン接種者数(中学3年生)：455人 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 インフルエンザワクチン接種者数480人	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
17	農業水利施設電気料金高騰対策補助金	①農業者が構成員となっている土地改良区管理分の農業水利施設の電気料金高騰分の掛かり増し経費を緊急的に支援する。 ②用排水機場等の農業水利施設の電気代等、令和5年4月から令和6年3月分の増額分の補填 ③電気料金の差額分13,052,071円×1/4×59.96%(名取市受益割合)＝1,957,000円 ④土地改良区、農業用水利施設等	R5.4	R6.3	1,969,000	1,969,000	名取土地改良区の構成員である農業者の賦課金負担の軽減及び農業経営安定を図るため、名取土地改良区に対し、補助を行なった。 ○支援額：1,969,000円(物価高騰分に対する負担率：25%) 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 ・物価高騰分に対する負担率：25% (名取市受益割合59.96%)	原油価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうなったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
18	地域応援クーポン券発行事業	①今般のエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市民に対し、市内店舗で使用可能なクーポン券を発行し、消費者の生活支援、地域産業の活性化を図る。 ②クーポン券発行、事務費 ③クーポン券発行100,000千円（≒3千円/世帯×33,374世帯） 事務費33,000千円 「一般財源（ふるさと寄付金）：40,392千円充当」 ④名取市商工会、市民等	R6.1	R6.3	119,386,925	91,951,000	市内店舗で使用可能なクーポン券を発行した。 ○商品券配布世帯：32,329世帯 商品券発行総額：96,987千円 商品券使用実績：90,036千円 使用率：92.8% 【参考：R5年度実施計画に記載した目標】 クーポン券発行世帯数：33,374世帯	エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている消費活動の下支え並びに地域産業の活性化に寄与した。	商工観光課
19	学校施設物価高騰対策事業	（※物価高騰対応重点支援地方創生臨時充当分） ①コロナ禍における物価高騰に伴い、市立学校施設の電気料高騰分に交付金を充当し、安定した学校運営を図る。 ②市立15学校の電気料 ③小学校10校：2,950千円 中学校4校：2,575千円 義務教育学校1校：730千円 合計6,255千円※「一般財源（ふるさと寄付金）：5,255千円充当」 ④市内市立学校15校	-	-	-	-			未充当
20	文化・スポーツ公共施設光熱費等臨時支援金	（※物価高騰対応重点支援地方創生臨時充当分） ①文化・スポーツ施設の指定管理者に対し、コロナ禍の物価高騰に伴い、文化・スポーツ施設の光熱費等高騰分の支援を行うことで、事業継続を図る。 ②文化会館、体育施設等の指定管理料 ③指定管理料の増額分 文化会館 5,500千円 体育施設等 1,500千円 合 計：7,000千円 「一般財源（ふるさと寄付金）：6,000千円充当」 ④文化会館 名取市文化振興財団 体育施設等 名取市スポーツ協会	-	-	-	-			未充当
15					663,720,320	636,279,803			